

〈書評〉

Juan Carlos Moreno-Brid, and Jaime Ros

Development and Growth in the Mexican Economy: A Historical Perspective

New York, Oxford University Press, 2009

南山大学外国語学部 安原 毅

本書は非主流派経済学を掲げる著者による、19世紀から現代までのメキシコ社会経済の研究書である。各章では標準的学説に対する疑問が示され、実証分析をもとに代替的理論による事実の再解釈が提示される。こうした方法はディシプリンとしての地域研究の基本姿勢である。その意味で本書は、開発学研究に携わる者にとっての必読書といえる。

本書の構成は以下の通りである。以下、順に論点を要約しておこう。

- 第1章 序
- 第2章 「後発性の起源」：19世紀における経済開発の障害
- 第3章 ポルフィリオ時代と近代の経済成長の開始
- 第4章 革命、1930年代、開発主義国家の確立
- 第5章 工業化の黄金時代
- 第6章 マクロ経済安定の喪失、石油ブーム、そして債務危機
- 第7章 調整の時代、失われた10年と改革のプロセス
- 第8章 国家―市場バランスの変化と輸出主導型成長の模索
- 第9章 社会政策、貧困、不平等
- 第10章 なぜポスト改革時代の成長は期待外れか
- 第11章 結論
- 補論 社会経済統計

独立後1860年代までメキシコ経済はマイナス成長の状態で、特に銀生産の減退が貿易と通貨供給の制約となった（第2章）。また製造業の後発性の原因は、貿易の停滞よりはむしろ新規投資の不足である。他方で大土地所有制と教会の既得権益は、重要な問題ではあっても後発性の主たる決定要因ではない。

続くディアス政権期には長期の投資をファイナンスするだけの金融資本蓄積が

進み、国内市場の統合化も図られた（第3章）。また製造業、石油部門等での外資誘致は有名だが、同政権は特許法を改正して民族企業への技術移転を促す政策も採った。しかしこの時期の工業化は大量の低賃金労働力に依存しており、人口増加率が低下すれば成長率も低下する構造にあった。

革命から恐慌期までを通じてメキシコ経済は著しく停滞したが、その要因としては政治的混乱、外需の停滞、税収減による財政逼迫があった（第4章）。これを克服しようとしたカルデナス政権期には、歳出の使途が社会関連投資に限定されて財政規律が確立され、これに導かれて中間財生産が増加した。続く1941-45年が戦争特需ブーム、1946-55年が切下げによるインフレを伴う成長、1956-70年が安定成長期と分類できる（第5章）。この安定成長期には、選択的保護関税と輸出促進を組み合わせるアジア型モデルに移行しつつあった（p.142）。同じ時代を扱った研究として例えばVillareal（2005）があるが、ヴィジャレアルが1937-70年を一括して対外不均衡が成長の制約になった期間と否定的に見るのに対し、本書は開発モデルの深化を肯定的に評価している。

しかし産出や生産性の上昇率を同時期の韓国や日本と比べると、全要素生産性上昇率が低い（p.113）。つまり安定成長期の製造業の拡大は全体的な全要素生産性の上昇を伴うものではなく、大規模企業の規模の拡大によるところが大きい。製造業全体での生産性の上昇は、小規模企業の生産効率の低下を伴ったのである。

70年代には内外の環境の変化を受けて、格差解消を伴う成長と輸出の一層の促進とが急務になった。しかし財政改革が成果を上げないうちに開発目標を多角化したため対外債務が急増し、1976年の為替危機に至った（第6章、p.130）。78年からの石油開発ブームはオランダ病的な脆弱性をもたらし、製造業産出の増加率は70年代末には低下した（p.134）。そして82年には原油国際価格の低下を受けて為替が切り下げられたが、資本逃避を止めることはできず債務危機に至った。

本書は債務危機の原因に関する主要見解を、一つ一つ検証している（p.140）：

- ・「保護貿易下で製造業の生産性が低下した結果80年代の危機に至った。」しかし本書によれば、80年前後まで労働生産性の低下は明確ではない。また保護貿易によるミクロレベルの非効率とマクロの経済危機とは別問題である。
- ・「70年代に輸入代替の効果が消えて輸入が増え、対外不均衡から危機に至った。」内需が拡大すれば輸入は増えるので、対外不均衡は危機と同義ではない。
- ・「ポピュリスト的政権が無理な内需拡張を行ったことが危機の原因。」この見方ではなぜ政府が70年代に財政の規律を喪失したのか説明されていない。

1982年の債務危機から「調整」が始まった。1983-84年までの短期間に経常収支が黒字化したが、これは原油輸出の増加と設備投資の減少による輸入削減の結果だった。著者によれば、「中長期的視点からは80年代の対外調整は、持続可能な輸出主導型高成長の基礎を築いたとは言えない。」「再編された輸出産業はますます輸入中間財に依存するようになり、長期的な高成長に至るために不可欠な前方後方連関を十分には構築しなかった」（第7章、p.149）。というのも同国では債務利払いや資本逃避による外貨流出と国内の財政赤字がともに重大だったため、80年代には総需要削減しか政策手段がなかったのである（p.159）。

債務交渉にめどが立った'90年前後から、構造改革 ―貿易自由化、産業補助金や信用保証の削減、税制改革、保護関税の削減― が着手された。本書によればこの改革は、同国の根本問題である技術革新の遅れと制度的未整備、長期資金金融の不足、固定資本近代化の遅れ等を解決しないまま、再輸出のための一時輸入に依存するレジームを構築した。つまり構造改革の内容は、輸出プラットフォームとしての成長を目指すという当初の目標とは矛盾していたのである（p.166）。セデイージョ政権は単純な貿易自由化を見直し特定の産業育成を図るという名の計画を打ち出したが、これは実は輸入関税の払い戻しにすぎなかった。そして「輸出のための一次輸入プログラム（PITEX: Programa de Importación Temporal para Producir Artículos de Exportación）」等の下で、製造業輸出の約70%は輸入中間財によって生産されている（p.189）。このとおり本書は、産業政策を否定した改革が、輸出部門と国内産業の連関を破壊したことを批判しているのである。

こうした失政の国内での表れとしては、まず民営化による寡占体制の強化がある（第8章、p.180）。他方で興味深い点だが、輸出産業の成長によって非熟練労働力がほぼ完全に吸収される一方で、熟練労働力の賃金ばかりが上昇して両者の賃金格差は拡大した。この点について本書は、ストルパー＝サミュエルソン定理を当てはめてメキシコでは熟練労働力が比較的豊富でこの雇用が増えたとする研究、また貿易財部門では同定理のとおり非熟練労働力が吸収されたがそれとは別に高度の技術革新が進んで熟練労働力の賃金が急上昇したとする説を紹介する。その上で著者は、競争に直面した輸出産業が高技術・熟練労働力中心の生産に移行したのは全く自然で内生的な変化であり、賃金格差の拡大も貿易自由化・国際市場への統合化の結果だったと結論する（p.197）。

とすれば90年代の民主化の過程で、社会関連支出が増えたのも当然の結果だった（第9章）。同国ではプログレサ（現在はオポルトウニダデス）が500万世帯を対象として（2004年）教育、健康面で成果を上げている。しかし本書によれば、統

計上の家計所得増加は各家計で労働人口（女性や高齢者）が増えた結果であって1人当たり所得の増加ではないし、貧困率低下も出生率低下・人口構成の変化によるところが大きく、必ずしも社会政策の成果ではない。むしろ問題は産業政策の不在で低成長が続く中で、社会政策が非熟練労働力を低賃金・低生産性部門に誘導していることである。これは高付加価値・高技術部門に比較優位を実現するよう資源配分を導くという開発政策本来の目的と矛盾している（p.221）。

メキシコでは貿易が急増したにもかかわらず、これが輸出主導型成長につながらなかった。内生的成長論によれば貿易の増加が成長につながるか否かは、比較優位部門が収穫逓増産業をもとめて資本を移転するか、あるいはそれを回避して収穫逓減部門に向かうかによって決まる。この議論によれば収穫逓増の製造業輸出が拡大した80年代以後は、貿易拡大の結果高成長が実現されたはずである。しかし現実には輸出の大部分は企業内・産業内貿易で占められるため、輸出部門の投資が内需を創出する動態効果は小さかった（第10章、p.228）。

そこで第10章では、輸出拡大の下での低成長を、生産性、人的資本、設備投資の3点に分けて検討する。一般的に80年代以後の生産性低下が低成長の原因になったと考えられている。これに対して本書は労働生産性上昇に対する寄与度分解をもとに、サービス部門での生産性低下と製造業からサービス業への労働の再配置の重要性を指摘する。特に成長を牽引すると期待されたマキラドーラ企業でも労働生産性上昇は小さく、低賃金労働力に依存した労働集約部門への特化が進んだ。

次に人的資本形成をみれば、教育と医療の改善は著しく平均寿命も延びている。にもかかわらず労働生産性が低下したのは、若年労働力が生産性の低いサービス部門に流れているためと考えられる。つまり高生産性部門で吸収されなかった労働力が、短期的に収益を得やすいサービス部門に流入したのである（p.234）。以上をまとめれば、生産性上昇率の低下は、経済成長率の低下とそれによる低賃金・非動態的産業への労働力の移動、とくに非効率的なインフォーマル労働の増加の結果と考えられる。生産性低下は低成長の原因ではなく結果である（p.235）。

第7章の分析も踏まえるなら、輸出主導型開発の失敗による低成長は設備投資のパフォーマンスの悪化によって説明される。実際、投資の対GDP比は比較的高かった90年代末でさえ、70年代後半の水準に及ばない。この投資の停滞の原因としては、公的投資の削減、実質為替水準の過大評価、有効な産業政策の欠如、そして銀行信用の減退があげられる。特に為替危機の直後の数年間には、直接投資は製造業部門に向けられたのに対し、逆に為替が過大評価になった期間には国内財部門（商業・サービス部門）に集中された（p.241）。だから直接投資の増加は設備

投資の継続的な増加につながっていないのである。また再民営化以後の商業銀行は信用割り当てを強化し続けており、大企業に対してさえ信用供給を果たしていない。そしてPAN政権は、こうした開発モデルの失敗を理解しないまま税制改革による財政再建を優先して、成果を出せずにいるのである。

市場原理によって資本と労働の最適配分が実現されるという標準的理論に基づく研究では、理論通りに説明できないことは何でもPRI体制下での政治的問題と説明される。これに対して本書は、精緻な実証に基づいて代替的理論の枠組みを提示している。この代替的な方法とは、労働生産性、貿易政策、貧困など別々の論点を「開発」という一貫した論理に組み込むことでもある。特に輸出のための一時輸入の増加が輸出主導型開発モデルの失敗の原因になったとする分析は、著者自身の「開発の国際収支制約」論研究で導かれる、輸入の所得弾力性が輸出主導型成長の成否を決めるという理論に基づいている（Moreno-Brid, 2004）。

他方で、単純な新古典派と一線を画する研究としてはVillareal, op. cit. がある。ヴィジャレアルと本書を比べれば、2000年以後に輸出主導型開発が失敗したとみる点は共通している。しかしヴィジャレアルは90年代には輸出競争力が強化されて輸出主導の成長が実現されたが、2001年以後は競争力で他国に追い抜かれて輸出が停滞し開発モデルが行き詰ったと分析する。一方で本書は、生産性低下は低成長の原因でなく結果であり、輸出主導型開発の失敗による低成長は80年代以来適切な産業政策と為替管理が行われていない結果であると見ている。

もちろん競争力と生産性は同義ではないから、両者の主張は必ずしも相反しないのかもしれない。しかしヴィジャレアルほかメキシコの公的機関の報告は必ずといってよいほど中国製品との競争の影響を重視するが、本書は他国の輸出財との競争には言及せず、問題の根源は開発モデルの失敗にあるとしている。

この点に関しては幾つか疑問も残る。PITEXとは、NAFTAによるマキラドーラ廃止の影響を企業に対して補償する政策だった。製造業全般で輸出のための一時輸入促進を目的と掲げたのは、フォックス政権の「産業別生産促進プログラム（PROSEC: Programas de Fomento Sectorial）」からである。この両者は同一視できるだろうか。また輸出主導型開発の失敗は30年近く続いているのに、なぜ政府は政権交代を経てもなお代替モデルを提示できないのだろうか。これからは、代替的理論に基づいて政策の意味・目的を分析する方法が求められるだろう。

参考文献

- Moreno-Brid, Juan Carlos “Balance of payments constrained growth: the case of Mexico,” in McCombie, J. S. and A. P. Thirlwall (eds.) *Essays on Balance of Payments Constrained Growth: Theory and Evidence*, New York, London, Routledge, 2004.
- Villarreal, René (5^a ed.) *Industrialización, competitividad y desequilibrio externo en México*, México D.F., Fondo de Cultura Económica, 2005.